

I : 2025年3月期 決算概要

II : 企業価値向上に向けた取り組み

III : 2026年3月期 業績予想

付属 : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます。

測定指標については環境の変化に合わせ適宜変更を検討するとともに、目標値等についても達成度合いを踏まえながら随時上方修正を検討していきます。

社会

（表中赤字の記載については、2025年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です）

測定指標	達成年度	目標値	2025年3月末実績
I. 地域経済の持続的成長			
サステナブルファイナンスの実行金額〔全体/環境分野〕（累計） 【OKBグループ目標】	2030年度	全体 1兆2,000億円 環境 6,000億円	全体 4,385億円 環境 1,241億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	2025年度 (2024年度)	7,000件 (5,500件)	7,026件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	2025年度 (2024年度)	71,000件 (48,000件)	71,738件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	2025年度 (2024年度)	650件 (610件)	633件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	2026年度	600先、1,300先	790先、1,180先
II. 地域のイノベーション支援			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	2025年度	50万DL	32.3万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	2026年度	1,482先	909先
金融経済教育受講者数（年）	2025年度	1,000人	1,349人

社会

(表中赤字の記載については、2025年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です)

測定指標	達成年度	目標値	2025年3月末実績
V. 地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	2025年度 (2024年度)	250先 (300先)	242先
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数（累計）	2026年度	50先	53先
ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ（件数・累計） （収益・年） ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	2025年度 (2024年度)	50件 (43百万円)	42件

環境

測定指標	達成年度	目標値	2025年3月末実績
IV. 気候変動対応、環境保全			
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	2030年度 2050年度	75%減 カーボンニュートラル達成	40.7%減
TCFD対応の高度化	2030年度	情報開示の高度化	—
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	2030年度	745本、24回	617本、18回

経営基盤（ガバナンス）

（表中赤字の記載については、2025年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です）

測定指標	達成年度	目標値	2025年3月末実績
Ⅲ. 多様な人財の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	2030年度	30%	29%
男性育児関連休暇等取得比率	2025年度 (2024年度)	100%	104%
障がい者雇用率（特例子会社を含む）	2026年度	2.5%	2.93% (2024年6月1日現在)
エンゲージメントスコア（年） （株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア）	2026年度	68以上	69
Ⅵ. コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	2025年度	100%、100%	100%、100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	2030年度	1回	1回
投資家等との対話（年）	2030年度	30回以上 (20回以上)	34回
BCPの強化（訓練回数）（年）	2030年度	10回 (4回)	13回

I. 地域経済の持続的成長



地域産品の展示販売をサポート

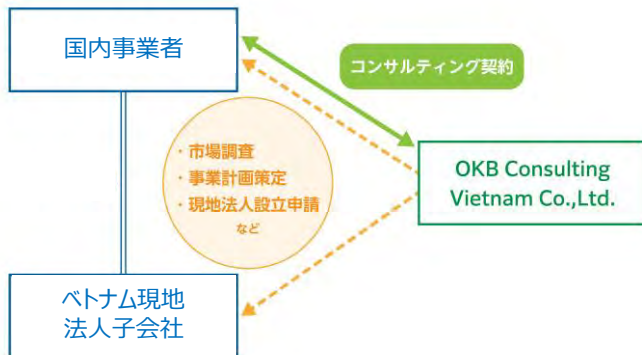
昨年12月、OKBは“地域商社機能”を活かした取り組みとして、地域事業者の商品の魅力を伝え、販路開拓などをサポートするため、松坂屋名古屋店が主催する展示販売イベント「**LIFE STYLE FES. presented by OKB大垣共立銀行**」を企画しました。

このイベントは、OKBの“地域商社機能”の取り組みに賛同いただいた松坂屋名古屋店の協力により実施したもので、**今回で3回目の開催**となりました。今回はアパレルや雑貨などを取り扱う地域事業者計11社が出店。有松絞りや尾州生地などの地域産品を使用した商品などを展示販売し、商品やブランドの認知拡大、新商品のプロモーションなどを通じて、新たなファン獲得に繋がりました。



▲イベントの様子

お客さまのベトナム現地法人設立をサポート



▲現地法人設立サポートのスキーム

OKBのベトナム現地法人子会社OKB Consulting Vietnam(以下、「OKBC」)は、遮熱塗装工事や防水工事業を営むシロキコーポレーション株式会社(同社子会社を含む)と、計測機器向け記録紙製造業を営む小林クリエイト株式会社のベトナム現地法人子会社の設立をサポートしました。

OKBCは地域金融機関で唯一、ハノイ、ホーチミンの南北2拠点体制を構築し、ベトナム全土でのコンサルティングサービスを提供しています。今後もこうした国内事業者の現地参入ニーズに対応することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

Ⅱ. 地域のイノベーション支援



地域のオープンイノベーション促進に向けて連携協定を締結

今年1月、経済産業省 中部経済産業局および国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学と「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」を締結しました。

この協定は三者が相互に連携し、岐阜県内をはじめとする地域企業や大学などのオープンイノベーションの促進に向けての普及啓発セミナーの実施や、地域の企業・大学・スタートアップなどの協業に向けたマッチング支援などに取り組むことで、地域経済の持続的な発展に貢献することを目指しています。



▲協定書締結式の様子

OKB SCLAMBオープンイノベーション創出ファンド

設立日	2025年2月7日
運用期間	10年
当初ファンド総額	5億円

今年2月、OKBグループのOKBキャピタルは、「OKB SCLAMBオープンイノベーション創出ファンド」を創設しました。革新的な技術・サービスを持つ有望なスタートアップを資金サポートするほか、オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」に集う地元企業のイノベーション創出ニーズと支援先スタートアップとの掛け合わせを促すことで、地域一体となった次世代を担う産業の創出を目指していきます。

本ファンドは出資総額 5 億円でスタート。地域経済の活性化や新規事業の創出などを目指す地元企業などからの出資を募集し、ファンドの規模拡大を図っていきます。

「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」最終報告会

本プログラムは昨年7月に若手起業家の育成を目的に開始したもので、起業の基礎を学びながらメンターなどの助言やサポートを受けるなど、事業成長の加速をサポートしてきました。

今年3月には、9か月間にわたり取り組んできた事業アイデアの最終報告会を開催し、メンターによる質疑応答や総評を通して、更なる事業アイデアのブラッシュアップを図りました。

2025年度以降もこうした取り組みを継続し、地域における新産業の創出を目指します。



▲最終報告会の様子（＝OKB SCLAMB）

Ⅲ. 地域資源の活用



地方創生担当大臣賞の受賞

今年3月、内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局が公表する「**地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例**」に選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)から表彰を受けました。

この表彰は、同事務局が全国の金融機関などによる地方創生に資する取り組みより、地方公共団体と連携している事例や先駆性のある事例を収集し、その中でも特徴的な取り組みを選定して公表・表彰するもので、OKBは地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」における取り組みが評価され、受賞に至りました。



▲表彰式の様子

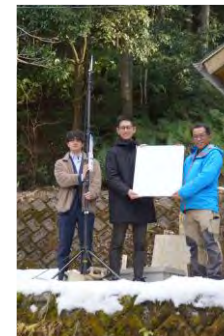
【具体的な取り組み】

養老公園観光拠点整備プロジェクト (岐阜県養老町)	地域の大学と連携した特産品の開発、有名シェフと連携したご当地グルメの開発などを展開
あんじょうSDGs共創パートナー制度運営業務 (愛知県安城市)	自治体独自のSDGs登録制度の認知度向上、事業者間のコミュニティ活性化事業などを実施
プレミアム商品券の電子化などをサポート (岐阜県内の複数自治体)	プレミアム商品券の電子化や電子地域通貨の導入をサポート

林業の就業環境改善に向けた実証実験を実施

OKBはNTTコミュニケーションズら複数社とともに、総務省が公募した「令和6年度地域デジタル基盤活用推進事業」において、林業の就業環境改善を目的とする新たな通信技術を活用したソリューションの実用化に向けた効果検証のための実証実験を実施しました。

この取り組みは、電波不感地帯での作業頻度が高い林業やそのほかの産業での安全性や生産性の向上を目指したもので、実証実験の参加者へのアンケートでは、「安全性や安心感が向上した」との回答が大半を占めるなど、就業環境改善の効果が確認できました。



▲実証実験の様子

IV. 気候変動対応、環境保全



オフサイトPPA契約の締結

今年3月、中部電力ミライズと「オフサイトPPA(※1)サービス契約」を締結しました。OKBが岐阜県養老町に所有する遊休地に太陽光発電所「OKBソーラーパーク養老」を設置し、そこで発電された電力をOKBの本店ビルなどへ供給することで、OKBは**CO₂排出量を年間約800 t 削減可能**となります。2026年度中の稼働を予定しています。

また、本件によりサステナビリティ長期KPIで設定している2030年度のCO₂排出量(※2)削減目標の達成に目途が立ったことから、その**目標値を2013年度比▲50%から▲75%へと引き上げ**、2050年度のカーボンニュートラル達成を目指します。

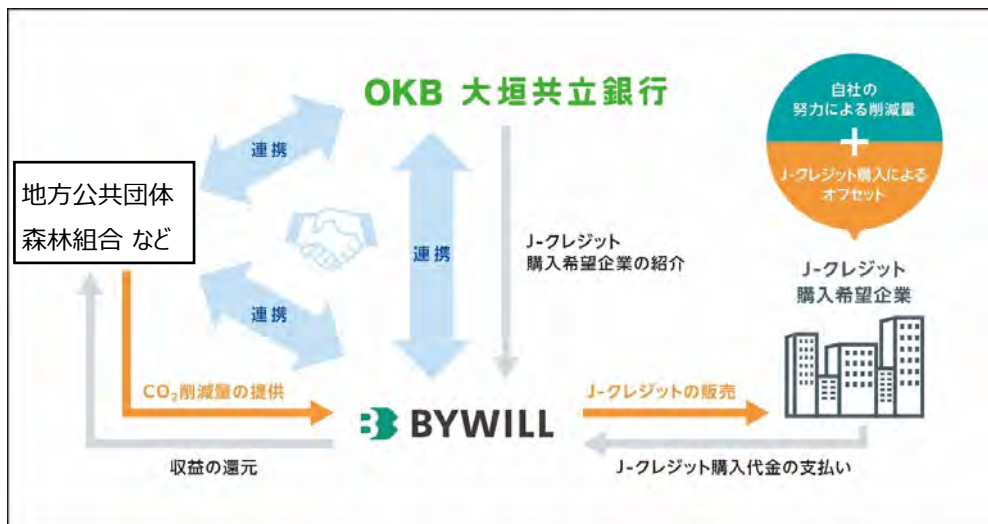
(※1) 「Power Purchase Agreement（電力購入契約）」の略で、敷地外の遠隔地にある発電設備から電力を購入すること

(※2) Scope 1（ガソリンなどの燃料使用に伴い直接的に発生するCO₂排出量）およびScope 2（他社から供給された電気を使用することにより間接的に発生するCO₂排出量）に該当するCO₂排出量



▲OKBソーラーパーク養老の完成イメージ

「J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定」の締結



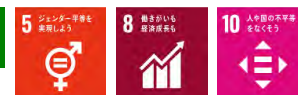
OKBは、“環境価値と経済の循環”を支援するバイウィルと連携し、地方公共団体や森林組合などの環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの「地産地消」をサポートすることで、岐阜県を始めとした地域のカーボンニュートラル達成への貢献を目指しています。

本年3月までに、計14件(地方公共団体とは12件、森林組合とは2件)の連携協定を締結しています。

【連携内容】

- ・環境価値に関する情報・サービス・ノウハウなどの提供
- ・環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- ・森林由来J-クレジットの創出(森林組合など)

V. 多様な人財の活躍推進



「OKBパートナーズ コミュニティスクエア」の開設

今年4月、OKBの特例子会社であるOKBパートナーズは、OKBの旧林町出張所を活用し、**障がい者の自立支援と地域貢献を目的とした新たな事業所「OKBパートナーズ コミュニティスクエア」**を開設しました。

本拠点は、業務を行う事業所であると同時に、地方公共団体や特別支援学校などの教育機関、障がい者を雇用している事業所などが交流するコミュニティの場としても活用できる拠点です。拠点内は同社社員が働く姿を見学できるレイアウトとしているほか、障がい者雇用に関する相談や情報交換ができるスペースを設けており、職場見学の受け入れを通じて、障がい者の自立支援や障がい者雇用の創出に貢献していきます。



▲業務の様子を見学できる拠点内レイアウト

OKBグループは、今後もさまざまな取り組みを通じて、“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献してまいります。



▲本拠点の外観

トイロ 「OKB TOIRO」の発足

昨年10月、**DE & I(ダイバーシティ〔多様性〕・エクイティ〔公平性〕& インクルージョン〔受容〕推進のためのプロジェクトチーム「OKB TOIRO」を発足**させました。このプロジェクトは、OKBの全従業員がいきいきと働くことができるよう、DE & I推進に資する施策の企画などに取り組みます。

個人の価値観の多様化や企業を取り巻く環境の変化により、多様な人財が活躍できる組織風土の醸成や支援制度の整備はこれまで以上に不可欠となっており、OKBでは中期経営計画の人財戦略においても多様な人財の活躍を推進し、人的資本の最大化に努めています。

本プロジェクトチームの発足により、長期ビジョンである**「地域と社員を幸せにするOKBグループ」を実現**する取り組みを進めています。



▲本プロジェクトのロゴ

【活動内容】

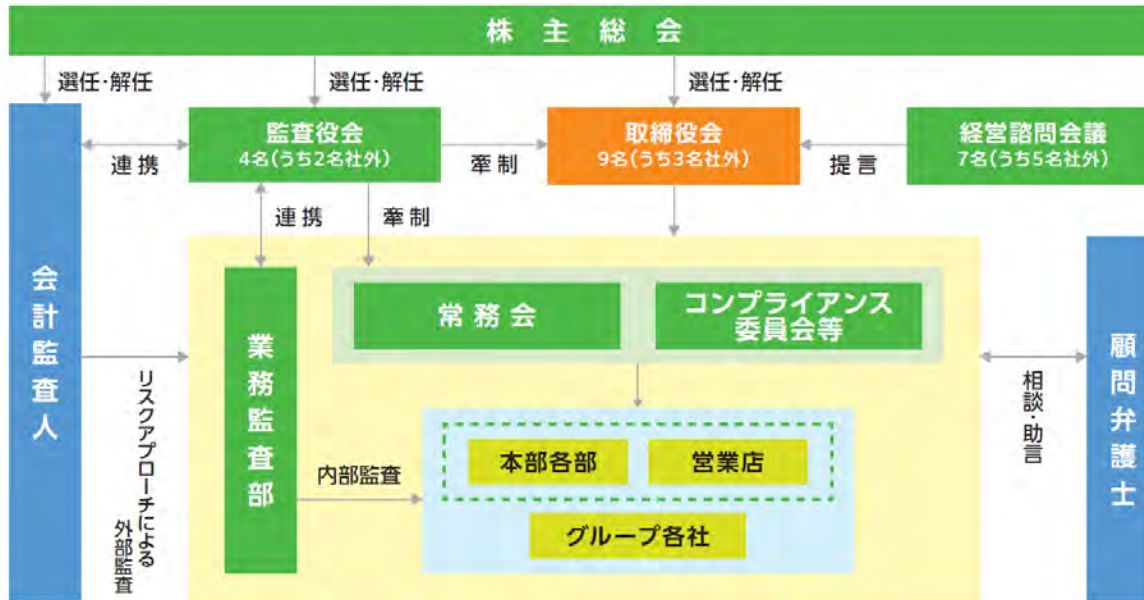
- ・DE & I推進施策の企画立案
仕事と育児の両立支援、女性のキャリア支援、シニア人財活躍、生産性向上 など
- ・DE & Iの社内への浸透・定着のための啓蒙活動
- ・経営への提言

VI. コーポレートガバナンスの高度化



現状のコーポレートガバナンス体制の概要

OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役会設置会社を選択しています。



取締役会



社外取締役比率

約33% (3 / 9名 うち女性1名)

経営諮問会議



社外役員比率

約71% (5 / 7名)

監査役会



社外監査役比率

50% (2 / 4名)

取締役会の実効性評価

2025年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施し、さらなる実効性の向上に向け、以下の事項について取り組んでいきます。

- 取締役会の実効性向上に向け、重要度の高い議題に対する審議時間を十分に確保し、議論の充実化を図れるように、効果的かつ円滑な取締役会の運営に継続して取り組む。
- 取締役会としての意思決定および牽制機能の発揮に向け、適時適切な情報提供を図りつつ、必要な知識を習得できる機会を提供し、取締役間や業務執行部門との更なるコミュニケーションの活性化に取り組む。